

人手不足は正社員 52.1%、非正社員 30.9%と高止まり (株) 帝国データバンク

企業の信用調査を専門に行う株式会社帝国データバンクは、「人手不足に対する企業の動向調査 (2023年10月)」を実施し (2023年10月18日~10月31日に全国27,052社を対象に実施。有効回答企業数は11,506社)、11月14日にその結果を公表しました。「秋の行楽シーズンを迎え各種イベントの開催やインバウンド需要の回復などによって国内景気は上向いているものの、それに伴い人手不足に直面するケースがみられ、人手不足を要因とする倒産は、既に年間ベースで過去最多を更新し、事業継続を揺るがす経営リスクとして顕在化している」と報告しています。

詳しくは、帝国データバンク社のHPで (<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p231103.html>)

調査結果

- 1 正社員の人手不足企業の割合は52.1%となった。業種別ではインバウンド需要が好調な「旅館・ホテル」(75.6%)がトップとなり、エンジニア人材の不足が目立つ「情報サービス」も72.9%で続いた。また、2024年問題が懸念されている建設/物流業でも、それぞれ7割近くに達した
- 2 非正社員では30.9%が人手不足を感じており、業種別では「飲食店」が82.0%で最も高かった。また、正社員ではトップだった「旅館・ホテル」(73.5%)は、非正社員では2番目の高水準となった

正社員の人手不足割合 (上位10業種 / %)

		2021年10月	2022年10月	2023年10月
1	旅館・ホテル	26.8	65.4	75.6
2	情報サービス	63.9	69.1	72.9
3	建設	62.1	64.5	69.5
4	メンテナンス・警備・検査	55.5	62.4	68.4
5	金融	40.6	62.0	63.9
6	運輸・倉庫	50.3	63.8	63.8
7	飲食店	41.7	64.9	62.6
8	人材派遣・紹介	51.5	61.3	61.8
9	自動車・同部品小売	57.0	56.7	61.3
10	再生資源卸売	48.3	55.6	60.0

※母数が20社以上の業種が対象

非正社員の人手不足割合 (上位10業種 / %)

		2021年10月	2022年10月	2023年10月
1	新食店	63.3	76.3	82.0
2	旅館・ホテル	35.9	75.0	73.5
3	人材派遣・紹介	50.0	57.5	64.2
4	メンテナンス・警備・検査	46.7	46.4	54.9
5	飲食料点小売	46.4	47.3	50.0
5	各種商品小売	37.8	51.2	50.0
5	教育サービス	34.5	37.5	50.0
8	金融	24.7	36.7	45.1
9	繊維・繊維製品・服飾品小売	47.1	36.8	44.2
10	娯楽サービス	37.7	55.3	44.0

※母数が20社以上の業種が対象

まとめ：深刻な人手不足、従業員の増加に頼らない解消法の実践がカギ

本格的なアフターコロナとなった2023年は、人手不足割合の高止まりが続いている。既に不足感は新型コロナ前の水準まで上昇しており、2024年問題に直面する建設業や物流業、アフターコロナで需要が回復している旅館・ホテルや飲食店では、特に人手不足感が際立っている。人手不足の解消には大きく分けて、マンパワーの増加と生産性向上のいずれかが求められる。労働人口の減少や時間外労働の上限規制などが重なり、従業員数の増加が見込みにくいなかで、生産性向上は避けては通れないテーマとなろう。業務フローの見直しやデジタル化による生産効率性やリスクリングを活用した労働生産性の向上など、手段は多岐にわたる。今後は人手不足の長期化が予想されるなか、解消に向けた早期着手・先行投資はさらに急務といえるだろう。